

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	企画財務部
オンライン会議環境整備事業	担当課	企画調整課DX推進室
	担当者	平良
	電話	098-862-9937

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
19	単独	R3. 11. 24	R4. 3. 31	6, 491, 760	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(5) 新しい生活様式の推進		②-Ⅱ-1. デジタル改革		① 3密対策		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
情報セキュリティを保ちながら迅速かつ安全にオンラインによる会議等が実施できる環境を整えることにより、コロナ感染症予防（3密回避）、移動時間の短縮、交通費の削減等、市役所内の業務の維持・効率化を図る。				利用人数（R4. 3～6）	500	人
				説明会等での活用	3	回
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
・LGWAN環境内でセキュリティを保ちながら本庁舎と出先機関などと自席で会議ができる環境が構築され、3密回避と業務効率化が同時に実現されている。 ・令和4年3月の稼働から利用人数は徐々に増えており、同年6月までの4か月で977人の利用実績（延べ利用人数）となった。 ・本庁-出先の定例会議においても活用中または活用が検討されており、今後益々利用が増えることが想定される。				利用人数（R4. 3～6）	441	人
				説明会等での活用	3	回
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
【支所等出先機関の職員からの意見】 ・これまで本庁舎での会議は毎回タクシーで移動しなければならなかったが、自席で会議に参加できるので移動時間の短縮が図れて業務効率が上がった。また気軽に開催ができる点でコミュニケーションの数が増えた。 ・研修や説明会のために本庁舎まで行かずとも、参加できるため良かった。						
【課題】 ・未利用の部署も一定程度存在するため、周知強化や利用に関するサポートが必要。 ・定例会議や常設の会議室など、庁内での運用ルールが必要。 ・副部長会議や庁議など、庁内の重要会議や急を要する会議での活用検討が必要。						
事業に対する改善等の検証						
・今後、職員間の活用にとどまらず、支所や公民館等への来所者と本庁舎の職員をオンラインで繋ぐことで、市民の窓口が拡充され、本庁舎でしか受付できなかった手続きや相談が各出先機関で対応可能となる。活用の好事例などを庁内で共有することで、市民サービスの向上につなげる。						